資本騒乱

膨張アクティビスト

当事者は語る②

緊張感が生む強い企業

元衆院議員 塩崎 恭久氏

生産性高め停滞脱出

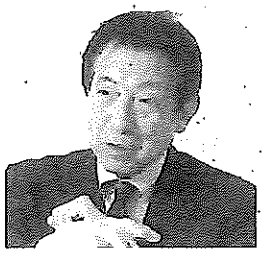
株式の持ち合い解消や社外取締役導入の起点は、2013年に始まったコーポレートガバナンス（企業統治）改革だった。キーマンとなった塩崎恭久・元衆院議員に成果と課題を聞いた。

――企業統治改革の進展が株価上昇につながりました。評価できるのではないでしょうか。

「そうだろうか。では、この円安はなんだ。海外との競争に勝てる企業が増えているのなら、日本への投資はもっと増えるはずだ。対内直接投資も乏しく国内総生産（GDP）対比の残高は北朝鮮並みだ。もうかる国とみられていない」

「企業統治改革の狙いは、株式市場を通じて経営者にプレッシャーをかけて生産性を高めることだった。だが、経営者のアニマルスピリットは高まっていない」

――改革の狙いはもっと大きいものだったということでしょうか。



しおざき・やすひさ　1950年生まれ。75年東大卒、日本銀行入行。82年ハーバード大・行政学大学院修了。93年自民党から衆院議員に初当選。内閣官房長官や厚生労働相など歴任。政策シンクタンク「勁草日本イニシアティブ」を立ち上げ代表理事。74歳

「日本経済が30年停滞した原因は何か。生産性は米英仏独日のなかで最低に下がり、反転の兆しがみえない。企業がイノベーションを生まないから設備に投資せず資本ストックが伸びない。潜在成長率の低下を招いている。経済は企業の集合体だ。企業が勝てるようにしなければならない」

「最近の政策議論は財政をふかしたり減税して消費を刺激したりという内容ばかりだ。経済を強くするにはサプライサイド（供給側）を鍛えるべきだ。生産性を高めるとともに就業者数を増やす。この組み合わせだ」

――成長を忘れた「攻めのガバナンス」という言葉は聞かれなくなりました。経営者の積極性をどう引き出すべきですか。

「とにかく企業にはもっと新しいものを生み出してほしい。それには競争が必要だ。経営がダメなら買収される資本市場の緊張感がいる」

「セブン&アイ・ホールディングスがカナダの企業から買収提案を受けているが、買われることが絶対的な悪だということではない。安全保障上の問題があれば国の判断として蹴ればいいだけだ」

「自由な資本市場では、ため込んだ現金をかすめ取ってやろうとするアクティビストに狙われるケースもあるかもしれない。投資の仕方を忘れた企業のなれの果てだ」

――もし、現職だったら何をしますか。

「ガバナンスをもう一度、やり直す。勝てる資本主義にする。東芝の不正会計事件では証券取引等監視委員会は旧経営陣の刑事告発を断念した。日本取引所グループの自主規制法人は東芝を上場廃止にしなかった。経営者や株主が責任を負わない。これが日本の資本主義の弱点だ。米証券取引委員会（SEC）のような独立して市場を監督する強い組織が必要だろう」

「場合によっては大企業すら上場廃止になり、投資とはゼロになるリスクを背負うことだという理解が浸透しないと本当のリスクマネーは育たない」

「2013年の日本再興戦略は自民党の日本経済再生本部でまとめたガバナンス改革を取り込んだ。党の幹部に『安倍晋三首相にやってもらうのは、そんな資本主義ではないんだ』と電話で怒鳴られたことを思い出す。その後、新自由主義や株主資本主義はダメだとか、日本的資本主義や新しい資本主義が良いという言い方があった。言葉は何でもいいが問いたいのはそれで世界に勝てるのかということだ」

（聞き手は松崎雄典）

日本経済新聞18面
令和6年12月11日（水）